

第2回帯広市総合計画策定審議会第1専門部会 議事概要

1. 日 時 平成20年2月4日(月) 9:00~12:00

2. 場 所 市役所5階フロアー会議室

3. 議事概要

(1) 農林業について

【委員】

これまでの農業者は農産物を作って終わりだった。また、農業問題を語る時、「農政」の議論が中心であったが、身近な「農業」のことも議論すべきである。

農機の性能も向上し、作業効率はかなりよくなっている。このため、専業農家であればほとんどの作業が経営主ひとりでも可能となり、農家の女性は農作業から解放されている。そこで、農村の女性は自宅の庭の花壇整備による環境美化のほか、女性の農産物加工グループによる加工品の販売などに取り組んでおり、こうした女性の活動を農村の活性化につなげていくことが必要。

農業者がまちに出向いて消費者との交流を深めるほか、農産物に料理レシピを入れるなど、女性を中心とした農業、安全な農産物のPRなどの取り組みが活発になってきている。

生産振興はもちろんのこと、農業理解においては女性の活躍が期待される。

【委員】

帯広は気象条件など管内でも恵まれている。

十勝は農業が強いが、長期を見据えた農業施策、経営が求められる。

農業における課題としては、自給率低下への対応、農業の新規参入の受け皿づくり、気象変化への対応、農業の多面的機能の確保などがある。

【委員】

食糧問題にどう十勝・帯広農業が貢献するのか。地元の消費者が地場の農産物を食べる機会が少なく、良さを理解していない。地域の自給率を高めていくことが必要。

特に、酪農業は一度のダメージが後まで残ることから、長期的かつ計画的な経営が求められる。

観光から見た農業では、これまで受け入れの余裕がなかったが、これからは消費者との観光での結びつきも求められる。

大量生産、大量消費により消費者ニーズへの個別対応ができにくい、これからは規格外品の対応も考えていく必要があるのではないか。

企業の農業参入についてもハードルは高いが可能性を探っていく必要がある。

【部会長】

観光からみた農業として、グリーンツーリズムやファームインの可能性を探っていく必要があるのではないか。

【委員】

林業については、環境がキーワードとなる。育てるといふ林業が成り立ちづらい状況にある。これまで北海道においては素材供給型であったが、今後は付加価値を高めていかなければならず、工業との連携が必要となる。

農業は、基幹産業として地域がしっかり支えていくことが必要である。産業は連携が大切であり、バイオエタノールの取り組みを進めていくことも必要。

【委員】

帯広畜産大学を拠点とした連携が必要である。大学での研究成果の情報発信を強化する必要もある。経済的な面で連携できる大学をもってくることも必要。

トレーサビリティなど十勝農畜産物の安全・安心を国民にPRしていくことが必要であるが、十勝は情報発信力がまだ弱い。観光や物産の拠点をつくり、売り込む仕組みづくりが必要。帯広に来てもらい良さを知ってもらうような仕掛けを考えるべき。

【委員】

基幹産業である農業は、生産性や経済性で成り立つことが必要だが、体験型農業も視点として必要であり、農業体験受け入れのほか市民農園、八千代研修センターなどを活用し修学旅行を誘致するなど、今ある素材を活用しPRしていくことが必要。

【部会長】

地域の資源を有効活用し、圏域内へのPRを図りながら広く交流を進めていくことが必要。

【委員】

観光面にもつながるが、シーニックバイウェイのように地域の強みを捉えて情報発信し、交流人口を増やしていくことも必要である。これまではある程度地域に潤いがあったことが逆に取り組みへの気持が高まらないことにつながっている。

単体での活動には限界があり、連携し情報発信を促進していくことが必要。業種を超えた連携により、点を線、面に展開していく必要がある。情報交換によりヒントが見えてくることもある。こうした連携の視点を理念に出していくべき。

【部会長】

業種間の連携、生産者と消費者の連携など、「連携」がキーワードと考えられる。農業の多面的な機能の充実も必要。

【委員】

帯広・十勝は自然条件に恵まれているが、今後10年でどうなっているか見極める必要がある。

【委員】

温暖化によりこの10年間で気候条件も変わってきていることは認識している。この変化に対応して品種も改良が進められてきている。大規模経営で野菜中心の生産となると作業手間を集約するために法人化を進めなければならないと思われるが、今後の10年間はこれまでのように品種改良で対応していくものと考えられる。

【委員】

畑作4品をベースにすることは当面変わらないのではないかと。

【委員】

最近の農産物の価格の面では5～10%程度の減となっているが、これに対応していく必要がある。

【委員】

少しずつの変化でも徐々に利いていき、10年後気づいたときには手遅れとなってしまうこともある。早めの対応が必要。

【委員】

畜産大学との連携については、研究成果など幅広い周知が必要ではないかと。

【部会長】

畜産大学のほか、農業試験場も地域にある。これらを有効に活用していくことも必要。

【委員】

林業について、今の山林所有者は本州在住者も多い。親の財産を引き継いでも管理ができない。木を売っても管理経費を賄えず、林業として成り立たない。環境の側面で考えていくと針葉樹だけでなく広葉樹も必要。

【委員】

地域で森を守ることが必要。

(2) 工業について

【委員】

産業クラスターの振興が北海道では盛んであるが、本州ではもともと伝統的に産業がクラスター化されてきた経過がある。産業クラスターの成果がなかなか出てこないが、原因として、近くにマーケットがないことが挙げられるのではないか。地産地消においてもマーケットが必要。また、企業誘致も関連する地元企業があることが条件になる。帯広市では、食品に関連する産業が呼び込みやすいのではないか。

【部会長】

一定の規模のマーケットが近くにあることが条件となる。

【委員】

素材ありきで着手してもうまくいかず、その消費先があるかどうかを見据える必要がある。ペレットストーブの例も同じであり、コスト面で成り立つことと、関連する住宅や燃料業界との連携を図ることが必要。

【部会長】

事業として成り立つためには、補助事業に頼りすぎないようにすることも必要。

【委員】

危機感をもち、自主自立が大切。

【委員】

企業誘致にはマーケティングが重要になる。十勝らしさを考えると、農産物加工が考えられる。十勝は小麦の産地であり、地元に製粉工場があるとよい。

【委員】

基本にあるのは、農業、食である。

企業としての自主自立は当然だが、流通の面で行政での仕組みづくりが望まれる。

中国農業はまだしばらくは発展していく方向にある。連携を図りながら、農業や農機などの技術交流を検討してはどうか。

【委員】

JICAを活用することも有効。

【委員】

十勝は農機の技術は高いが、工業全般では北海道の中でも技術力はまだ低い。今後技術力の格差が更に開いてくることが心配される。

【委員】

産業の支援では、行政は公平性を求められることから限界があり、民間では利害関係が壁となる。独立した第三者機関による一元的管理が必要。

【部会長】

とかち財団では、産学官連携や商品開発、人材育成、情報発信などの産業振興を進めており、これをコーディネート役として活用していくべきではないか。

【委員】

農業においても厳しい情勢への対応について危機感を持っており、安定的な供給先を確保するため、食品企業との加工原料の供給契約のほか、長いもの輸出などにも取り組んでいる。

【部会長】

差別化によるとかちブランドの確立が必要。

(3) 商業・観光について

【部会長】

商業と観光については一括して議論を進める。

【委員】

これまでの中心市街地には大型店による相乗効果もあった。商業とまちづくりのつながりは大きい。消費者にとっては、利便性だけではなく時間的に余裕のある方がウインドウショッピングや緑、文化の中での買い物の楽しみを求める場合もある。中心市街地に「おかしのみち」「乳製品のまち」といった商業と観光のつながりを持たせることも必要。消費者に行ってみたいと思わせる魅力が必要であり、点在しているものを拠点として集約することも考えてはどうか。

関西方面の観光客をターゲットに例えば女性には家庭料理体験、男性はアウトドア体験といったような、きめ細かな組み合わせによる体験・滞在型メニューを考えていくべき。単品での素材を連携させる仕組みづくり必要がある。

【部会長】

おかし横丁のようなものも面白い。スイーツフェアなどの集客は大きく、その場で情報発信もできる。体験型観光は素材を複合的に捉えることも効果的である。ヒトが動かないとモノは売れない。情報発信により、地域内のヒトを動かし、地域外からは呼び込むことが必要。

【委員】

高速道路を活かし、札幌圏から呼び込むことが必要。中国のマーケットには魅力があり、また、韓国からも帯広の自然を売りに観光客を呼び込むことができるのではないか。

【部会長】

観光ではゲスト、ホスト、そしてコーディネートするブローカーが必要。

【委員】

市民の立場から商業を見ると、生活と非日常の2つのパターンがある。この消費パターンを整理し、利便性、必要性、売り、買いといった側面から考えていく必要がある。

【部会長】

消費者ニーズの二極化がある。なぜ、大型店や札幌圏に消費者が向かうのか。価格、品揃え、選択の広さ、こだわりといったニーズを把握する必要がある。

【委員】

商業をどう活性化させ、消費者の流出を防ぐかが課題となる。

【委員】

消費者の中には大型店が欲しいという希望もあるが、中心市街地がさびしいまちにはなって欲しくない。

【委員】

おいしい料理店など連携したマップづくりなども中心市街地の活性化に効果がある。

【部会長】

最近の情報発信の方法としてクーポン付きの情報誌などがある。付加価値をつけることも必要。自助努力しながら協力していくことが必要。

中心市街地のようにゾーンを明確にして地域やストリートの連携を図ってはどうか。

【委員】

食育に力を入れてそれを消費につなげていってはどうか。また、パークゴルフなど安くて楽しめる素材もあり、それを観光につなげるPRを進める必要がある。

ばんえい競馬については、子供も楽しめる工夫がさらに必要。

まちなかにくつろげる場所がない。バリアフリーなど高齢者でも歩くことができることも必要。

【部会長】

まちなかにも高齢者が集えることができる場が必要。これがコミュニケーションにつながり、消費にもつながってくる。

【委員】

ばんえい競馬場内にも飲食や物販コーナーがあり、楽しめるようになってきた。

【委員】

ばんえい競馬はギャンブルのイメージは薄めたほうがよい。

【委員】

観光としてばんえい競馬を考えるとギャンブルのイメージはマイナス。子供も楽しめる場としたほうがよい

【部会長】

ばんえい競馬については、裾野を広げるための受け入れ態勢が必要。そこにいくと楽しいと思えるシチュエーションがあり、競馬場に行ったことのない人への働きかけも工夫が必要である。全国で十勝にしかない文化、農業の歴史のひとつとして観光資源として活用していくべき。

【委員】

競馬場周辺を第二の中心街と考えてはどうか。

北の屋台はよい例で、食に関する産業は工業も含めうまくいっている。

大型店にはハード面ではかなわないが、経営意識の向上を図り、やる気、知恵を出していくことが必要。

【委員】

観光については、シーニックバイウェイのように商業や農業との連携が必要であり、自主自立の取り組みに対して行政の支援も必要。

中心市街地の活性化では、コミュニケーションの場が必要であり、交通と商業の連携も必要。

今後郊外の大型店はできなくなる。そこで中心市街地活性化の方向を考えると、高速道路のストロー現象が心配されているが、これを契機として逆にストローで引っ張ってくるように、商業サイドも連携、品揃え、交通アクセス、コミュニケーションなど強化していく必要がある。品揃えで大型店にかなわないなら個々の店が連携し、商店街単位での品揃えなどの魅力をPRすべき。

【部会長】

観光資源を連携することにより、十勝・帯広に訪れた人にうまく回ってもらえるような工夫が必要。そのためには交通アクセスやコーディネート機能が大切になる。

商店にも観光インフォメーション機能を担ってもらってはどうか。

スケートなども観光の素材になるはず。素材を活用するノウハウを高めていくことも必要。

民間活力を高めるためには、起業の支援などソフト面でも経営者にやる気を持たせることも大切である。

【委員】

最近、北海道でベンチャーファンドの立ち上げが予定されているほか、民間でもファンドがある。こうした投資のかたちでの資金支援の仕組みを活用し、産業を活性化していくことも考えられる。

【部会長】

中心街の空き店舗対策にもファンド活用を考えてはどうか。

【委員】

行政の支援による低利融資の仕組みもある。

空き店舗対策では税の優遇措置も考えられるのではないか。

【委員】

活性化対策には、NPOや人材を活用していくことも必要である。

【委員】

道の計画に二地域居住が掲げられている。十勝に別荘を持ち夏場に滞在する例も見られる。半年間でも滞在してくれればそれに必ず消費が伴ってくる。十勝を知ってもらいそれを広げてもらうこともでき、経済や地域の活性につながる。春から秋にかけての北海道の魅力は人を呼び込むことが可能であり、素材を活用し、情報発信する知恵や工夫があれば二地域居住はできる。

【部会長】

長期滞在型から移住につながる可能性もある。経済的な効果もある。

以上